

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 スタートアップとのオープンイノベーション促進支援事業
費 (R 8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3750)

スタートアップ推進係 E-mail : c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 補正要求額

13,626 千円 (現計予算額 :

0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	13,626	6,791	0	0	0	0	0	6,835
決定額	12,896	6,448	0	0	0	0	0	6,448

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内のみならず日本の人口は減少傾向にあり、事業の市場規模の縮小や労働力の減少などの課題がある。

こうした中、企業が競争力を確保していくためには、自社外の技術などを積極的に取り入れるオープンイノベーションに取り組んでいくことも重要である。

とりわけ、新たな技術やサービスなどを用いて事業展開するスタートアップとのオープンイノベーションは有効な取組のひとつである。

また、スタートアップの育成などの観点からも既存の企業との連携は重要である。

一方、スタートアップとのオープンイノベーションに興味のある企業も増えつつあるがまだ多くなく、スタートアップとの出会いの場も十分ではない。また、スタートアップとのオープンイノベーションに向けたノウハウ・知識が十分でないと、取り組んでも十分な成果が得られない懸念も高い。

(2) 事業内容

県内企業と県内外のスタートアップとのオープンイノベーションの気運醸成の促進、スタートアップを知る機会、連携機会の拡大、スタートアップとのオープンイノベーションに向けた必要な知識・ノウハウの提供、取り組むための人材の育成等を行う。

○経営層も含め幅広な層を対象とした啓発研修会

○新規事業創出及びSUとのオープンイノベーションに向けた伴走支援

○伴走支援を実施する企業が取組む事業についての中間報告会と成果報告会の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県内のスタートアップとのオープンイノベーションにかかる気運醸成等を図ることで、

県内企業における新産業・新サービスの創出や、スタートアップを育成する環境を創出することは、県経済の振興につながるものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	選定委員への謝金
旅費	55	選定委員への費用弁償、業務旅費
需用費	5	事務経費（消耗品費）
役務費	5	事務経費（通信運搬費）
委託費	13,484	スタートアップとのオープンイノベーション促進支援事業委託費
その他	45	会場借上料
合計	13,626	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略 1－（3）イノベーションを牽引するスタートアップの創出支援の強化
「清流の国ぎふ」創生総合戦略 3－（2）－③県内産業の活力の強化と新事業展開の推進

(2) 国・他県の状況

近県では愛知県、三重県などもオープンイノベーションの促進事業を実施
また、愛知県に日本最大規模のオープンイノベーション拠点「STAION Ai」がオープン

(3) 後年度の財政負担

県経済の振興につながるものであり、県負担で実施していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内でオープンイノベーションを促進することは、産業の活性化、雇用の創出など地域の活性化を促進するものであり、当該経費を支出することは妥当である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

スタートアップとのオープンイノベーションを支援することで、県内既存企業の発展と、県内にスタートアップが育ちやすい環境を整備する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
研修会やワークショッピング等の参加者数（累計）	—	—	210	290	370	
オープンイノベーション等に向けた伴走支援の参加者数（累計）	—	—	—	5	10	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和6年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和7年度	・取組内容と成果を記載してください。 令和8年度当初予算にて追加
	指標① 目標：210 実績： 210（推定値） 達成率：100（推定値） %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

オープンイノベーションによる他社との協業で、県内企業が成長することが期待され、県経済の発展につながるため引き続き支援する必要がある。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

セミナーをオープンイノベーションに対する理解は深まっており、スタートアップとの協業に関心がある企業も多くある。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

2

委託先企業と当課で役割分担し、効率的な支援に取り組んでいる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内企業がオープンイノベーションやスタートアップへの理解と関心を深めるためにも、事業の継続が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県内の起業に対する気運醸成を図り、新産業・新サービスなど、新たな地域経済の担い手を創出することは県経済の振興につながるものであり、継続して事業に取り組んでいく。